

JILPT 資料シリーズ

No. 121 2013年5月

中国進出日系企業の基礎的研究

中国進出日系企業の基礎的研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

中国が1978年に改革・開放政策を開始してから、すでに35年の年月が流れた。経済の領域だけに市場経済システムを導入するという、史上初の試みに踏み切った最大の理由は、1970年代までで疲弊してしまった経済の再建であった。大胆な外資導入策から、個人・私有、外資系企業といった多様な所有形態の企業が、急速な発展を遂げてきた。その結果が、今ではグローバル経済の一翼を担う大国としてのプレゼンスであることは言うまでもない。とにかくまず経済システムを立て直すという意味では、改革・開放政策は大成功を収めている。

その過程は、一言でいえば競争原理の導入と普及であった。国全体が豊かになったことは確かであるが、その恩恵が人々に均等に及んだ訳ではない。経済成長を最重要視しひたすら走り続けたこの30年余で、格差はこれまでにないほど拡大してきた。「和諧社会」、「共同富裕」というスローガンを強調しなくてはならない所以である。

わが国企業に目を向ければ、経済のグローバル化と競争激化を背景に、膨大な数におよぶ企業が海外で、とりわけ中国を中心としたアジア地域に広く進出し事業を展開している。賃金水準の高騰などにより中国以外の候補地へと向かう場合も散見されるが、市場の大きさなども含め、海外展開する際、中国が最大の拠点の一つであることにはかわりない。昨年の暴動騒ぎに言及するまでもなく、日系企業にとって、現地の労働システムがどのように変化しつつあるのかは、今でもなお最大の関心事である。

1990年代半ばから、労働法をはじめとして、労働関連法令の整備が急速に進められてきた。近年では、労働契約法や労働紛争調停仲裁法など、労働者の権利保護を強化する仕組みも始まっている。そうした中であって、わが国企業がますます活発に事業を展開しようとするれば、もっとも重要な課題の一つは、労使関係である。これまでは、どちらかといえば経営側のスタンスに立つほうが多かった「工会」が、今後どのように変わっていくのかを我々は慎重に見据える必要がある。

本報告書は、今後、現地調査を実施するためにまず、既存のデータや知見の整理を行った。今後の調査枠組みの検討するための準備作業である。本報告が、今後の中国研究の基礎資料として多少なりとも参考になれば、幸いである。

2013年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

執筆担当者（五十音順）

氏名	所属	執筆章
<small>たなか しげよし</small> 田中 重好	名古屋大学大学院環境学研究科教授	第2章
<small>とう えん か</small> 唐 燕 霞	愛知大学現代中国学部教授	第3章
<small>なかむら りょうじ</small> 中村 良二	(独) 労働政策研究・研修機構主任研究員	第1、4章

中国進出日系企業の基礎的研究

目 次

まえがき

第1章 本書のねらいとデータからみる中国社会の変容	1
1 はじめに	1
(1) 中国との関係の緊密化	1
(2) 研究の経緯と本研究のねらい	2
2 統計データからみる中国社会の変容	4
(1) 全体社会の変容	4
(2) 就業と失業、「工資」の変容	8
(3) 中国的労使関係	15
3 むすびにかえて	20
第2章 マクロな現代中国の社会変動と労使関係	23
—中国社会構造の変動と社会的調整メカニズムの喪失—	
1 はじめに	23
2 第一段階の社会変動；「単位」社会の解体と「新たな市場化した」中国社会	24
(1) 社会主義・中国の基本的な社会構造	24
(2) 改革・開放後の中国社会構造の変化	27
(3) 中間集団論からの構造変動の整理	29
(4) 新たな社会的な中間集団	30
(5) 構造的な変動の帰結	32
3 第二段階への社会変動	36
(1) 社会変動の全体像	36
(2) 労使関係の課題	39
第3章 中国における労使関係と人事管理	41
1 はじめに	41
2 中国的労使関係	42
3 「工会」の組織的特性	44
(1) 共産党指導下の労働者団体	44
(2) 企業の管理職も工会員	45
4 労使関係の現状	46
(1) 急増する労使紛争	46

(2) 近時のストライキの特徴と要因	47
5 おわりに	54
第4章 むすびにかえて—今後の研究に向けて—	57
付 ネットからみる中国社会の現在	59
第1回 「反日」と「抵制日貨」と「過激行為」(2013年1月28日)	62
第2回 中国における日系企業の労使関係(2013年2月28日)	67
第3回 中国における労使関係(2013年3月31日)	72